真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7 年度

事務事業評価マネージメントシート

作成日　令和8年3月12日

事務事業名	複合交流拠点施設monaca管理運営事業		担当課・係	教育委員会　生涯学習課　monaca係
政策名 No	1	「人づくり」～豊かなこころアップ！～	新規	【重点】総合計画重点事業
施策名 No	4	生涯学習の推進	事業期間	期間限定複数年度　（令和6年度～令和21年度）
関連個別計画			関連するSDGs･DX	
法令根拠	真岡市複合交流拠点施設の設置及び管理条例			
事業内容	複合交流拠点施設monaca（指定管理）の管理運営事業			
求められる成果	・市民に学びと交流の場を提供し、市民の居場所づくりを推進する ・複合交流拠点施設の特徴を活かし、読書環境の充実を図る ・市民との協働による事業の展開を支援し、市民がまちづくりに参画する機会を創出する			
前年度記載「今後の方向性と課題への対応・改善策」				
事業概要・施策実施状況	monacaの管理運営を指定管理者が行うことで、民間事業者が持つ専門分野における能力やノウハウを活用し、施設の良好な維持と運営を行い、利用者のサービス向上や効果的かつ効率的な管理運営を実施する。 ・指定管理者の管理を行うとともに、より多くの市民に学びと交流の場を提供できるよう、指定管理者が企画、開催する各種事業を支援する。 ・複合交流拠点施設の特徴を活かし、子育て支援機能や地域交流機能と連携した多様な読書環境の充実を図る。 ・市民との協働による事業の展開を支援し、市民がまちづくりに参画する機会の創出に努める。			

1.現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

ア）手段（主な活動・Do）

令和7年度実績

・複合交流拠点施設monaca（指定管理）の管理運営
・毎月の定例打合せ　＊施設運営協議会＊機能ごとの打合せ（生涯学習課→図書館・地域交流センター）を行い、都度問題点等を協議する。
・図書館の管理運営
・地域交流センターの活動に関する支援
・指定管理料について、基本協定書の改定方法により、毎年度見直しを実施。
・旧市立図書館解体工事
・モニタリング
・開館一周年記念事業
【課題に対して】
・毎月の定例会以外にも、指定管理者及び関係各課と連携を図り、情報共有や意見交換、問題解決に取り組む。
・駐車場の確保については、財政課と協議し、一般利用者及び大型バス等に対応する。

イ）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
ア	市民講座開催回数	回	13				
イ	自主事業実施回数（図書館）	回	253				
ウ	自主事業実施回数（地域交流センター）	回	108				
エ	市民ギャラリー利用件数	件	33				

ウ）対象（誰を、何を対象にしていますか）

※人・自然資源等

市民

エ）対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
ア	真岡市の人口	人	75890				

オ）意図(この事業によって、対象を成果に導くための方向性どう変えたいですか)

複合施設の特色を活かした学びと交流の場を提供するとともに、市民との協働による事業の展開を支援し、市民がまちづくりに参画する機会を創出する。

カ）成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R11
ア	monaca来館者数	人	346198					
イ	図書館の貸出延べ人数	人	84084					
ウ	市民講座参加者数	人	213					
エ	自主事業参加者数（図書館）	人	9622					
オ	自主事業参加者数（地域交流）	人	2875					

（2）総事業費(決算)の推移（単位：千円）

			R7	R8	R9	R10	R11
事業費 財源内訳	特定財源	国・県支出金	10,374	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	1,400	0	0	0	0
	一般財源		238,985	0	0	0	0
	事業費合計		250,759	0	0	0	0
	コスト対前年比			0.0	0.0	0.0	0.0

2.1次評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1)目的妥当性評価

①政策体系との整合性：事業の目的（対象・意図）は市の政策体系（結果）に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当ですか？

【評価理由】
真岡市総合計画2025-2029の施策1-4生涯学習の推進に結びついている。
市民が自主的、積極的に学習や読書などに取り組んでいる。また、ライフステージに応じた学びの場が確保されている。

□ 向上の余地はある。　■ 向上の余地はない。

②公共関与の妥当性：なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？

【評価理由】
運営は指定管理であるが、図書館・子育て支援機能・地域交流機能などを持つ公共の複合施設であるため、市が行うことが妥当である。

■ 市が行わなければならない。　□ 市以外でも可能である。

③対象と意図の妥当性：事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？

【評価理由】
市民を対象とした生涯学習の推進、子育て支援の充実、中心市街地の活性化を図る施設であり、見直す必要はない。

■ 対象・意図を見直す必要はない。　□ 対象を見直す。

(2)有効性評価

④成果の向上余地：事務事業の成果は出ていますか？事務事業のやり方を見直した結果、向上余地があるか判断してください。

【評価理由】
指定管理者において、参加者にアンケートを実施し、常に事業の改善を図っている。
指定管理者からの事業提案に対し、市は適切に判断し、支援している。

□ 向上の余地はある。　■ 向上の余地はない。

⑤類似事業との統廃合・連携の可能性：類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？

□ 類似事業と統合・連携ができる　【類似事業名】
□ 類似事業と統合・連携ができない　【評価理由】
■ 類似事業はない

(3)効率性評価

⑥事業費の削減余地：成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできますか？実施方法の適正化によりコスト削減をできますか？

【評価理由】
基本協定により、指定管理料の毎年度の改定方法が決まっている。

■ 削減余地はない。　□ 削減余地がある。

⑷事務事業の課題(Check）事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、予算上の課題点、費用対効果向上のための課題
物価高騰による光熱水費等運営費の不足。
関係団体（つむぐ、まちつく等）と自主事業の明確化

⑸今後の方向性と課題への対応・改善策（Action➡Plan）
■現状維持　□やり方改善　□目的拡充　□目的絞り込み　□統合　□廃止

①ただちに取り組むべきこと
指定管理者による、複合施設の特色を活かした事業展開を支援し、市民のサードプレイスとなる施設の運営に努める。

②長期的な計画で検討すること
15年後、市民運営に移行できるよう、指定管理者とともに課題整理、解決方法について検討する

（6）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		■	
	低下			

3.2次評価

（1）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み
□ 目的拡充　■事業やり方改善
□ 予算削減　□ 予算増大
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（2）その他2次評価会議で指摘された事項
指定管理者と密に連携を図り、適切な管理運営を行うこと。

（3）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		■	
	低下			